令和７年度

湯前町国民健康保険特別会計予算

熊本県球磨郡湯前町

議案第３０号

令和７年度湯前町国民健康保険特別会計予算

令和７年度湯前町国民健康保険特別会計予算は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算）
第１条　歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ４８８，４５９千円と定める。
２　歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第１表　歳入歳出予算」による。

（一時借入金）
第２条　地方自治法第２３５条の３第２項の規定による一時借入金の借入れの最高額は５０，０００千円と定める。

（歳出予算の流用）
第３条　地方自治法第２２０条第２項ただし書きの規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。
（１）保険給付費の各項に計上された予算額に、過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用。

令和７年３月６日提出

湯前町長　長　谷　和　人

第１表　歳　入　歳　出　予　算

歳　入

単位：千円

款	項	金　　額
1. 国民健康保険税		60,676
	1. 国民健康保険税	60,676
2. 使用料及び手数料		50
	1. 手数料	50
3. 県支出金		372,190
	1. 県補助金	372,190
4. 財産収入		40
	1. 財産運用収入	40
5. 繰入金		45,015
	1. 他会計繰入金	45,015
6. 繰越金		10,284
	1. 繰越金	10,284
7. 諸収入		204
	1. 延滞金及び過料	201
	2. 預金利子	1
	3. 雑入	2
歳　　入　　合　　計		488,459

歳　出

単位：千円

款	項	金　　額
1. 総　務　費		23,192
	1. 総務管理費	22,708
	2. 徴税費	203
	3. 運営協議会費	281
2. 保険給付費		351,606
	1. 療養諸費	302,400
	2. 高額療養費	48,030
	3. 出産育児諸費	1,001
	4. 葬祭諸費	160
	5. 移送費	15
3. 国民健康保険事業費納付金		105,999
	1. 医療給付費分	74,935
	2. 後期高齢者支援金等分	23,525
	3. 介護納付金分	7,539
4. 保健事業費		7,417
	1. 特定健康診査等事業費	4,653
	2. 保健事業費	2,764
5. 基金積立金		40
	1. 基金積立金	40
6. 諸支出金		205
	1. 償還金及び還付加算	205
歳　　出　　合　　計		488,459

歳 入 歳 出 予 算 事 項 別 明 細 書

1 総 括

（歳 入）

単位：千円

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1. 国民健康保険税	60,676	73,462	△12,786
2. 使用料及び手数料	50	50	0
3. 県支出金	372,190	368,319	3,871
4. 財産収入	40	40	0
5. 繰入金	45,015	43,825	1,190
6. 繰越金	10,284	16,200	△5,916
7. 諸収入	204	204	0
歳入合計	488,459	502,100	△13,641

（歳　出）

単位：千円

款	本年度予算額	前年度予算額	比　較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 総　務　費	23,192	20,436	2,756	7,700	0	14,094	1,398
2. 保険給付費	351,606	352,314	△708	349,545	0	1,727	334
3. 国民健康保険事業費納付金	105,999	118,940	△12,941	11,586	0	88,156	6,257
4. 保健事業費	7,417	10,165	△2,748	2,659	0	0	4,758
5. 基金積立金	40	40	0	0	0	40	0
6. 諸支出金	205	205	0	0	0	0	205
歳　出　合　計	488,459	502,100	△13,641	371,490	0	104,017	12,952

２　歳　入

（款）１ 国民健康保険税　（項）１ 国民健康保険税　　単位：千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比　較	節		説　明
				区　分	金　額	
1. 一般被保険者国民健康保険税	60,673	73,459	△12,786	1. 医療給付費分現年課税分	40,981	1. 一般被保険者医療給付費分
				2. 後期高齢者支援金分現年課税分	13,780	1. 後期高齢者支援金分現年課税分
				3. 介護納付金分現年課税分	4,206	1. 一般被保険者介護保険料
				4. 医療給付費分滞納繰越分	1,233	1. 一般被保険者医療給付費分滞納繰越分
				5. 後期高齢者支援金分滞納繰越分	274	1. 後期高齢者支援金分滞納繰越分
				6. 介護納付金分滞納繰越分	199	1. 一般被保険者介護納付金分滞納繰越分
2. 退職被保険者等国民健康保険税	3	3	0	1. 医療給付費分滞納繰越分	1	1. 退職被保険者等医療給付費分滞納繰越分
				2. 後期高齢者支援金分滞納繰越分	1	1. 後期高齢者支援金分滞納繰越分
				3. 介護納付金分滞納繰越分	1	1. 退職被保険者等介護納付金分滞納繰越分
計	60,676	73,462	△12,786			

（款） 2 使用料及び手数料　（項） 1 手数料　　単位：千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比　較	節		説明
				区　分	金　額	
1. 督促手数料	50	50	0	1. 督促手数料	50	1. 督促手数料
計	50	50	0			

（款） 3 県支出金　（項） 1 県補助金

1. 保険給付費等交付金	364,490	368,319	△3,829	1. 普通交付金	350,245	1. 普通交付金
				2. 特別交付金	14,245	1. 特別交付金
2. 国民健康保険システム改修補助金	7,700	0	7,700	1. 国民健康保険システム改修補助金	7,700	1. 国民健康保険システム改修補助金
計	372,190	368,319	3,871			

（款） 4 財産収入　（項） 1 財産運用収入

1. 利子及び配当金	40	40	0	1. 利子及び配当金	40	1. 国民健康保険給付積立金利子
計	40	40	0			

（款） 5 繰入金　（項） 1 他会計繰入金

1. 一般会計繰入金	45,015	43,825	1,190	1. 保険基盤安定繰入金（保険税軽減分）	14,179	1. 保険基盤安定繰入金（保険税軽減分）
				2. 保険基盤安定繰入金（保険者支援分）	8,706	1. 保険基盤安定繰入金（保険者支援分）
				3. 未就学児均等割保険税繰入金	77	1. 未就学児均等割保険料繰入金
				4. 職員給与費等繰入金	14,094	1. 職員給与費等繰入金

（款） 5 繰入金　（項） 1 他会計繰入金

単位：千円

				5. 産前産後保険料繰入金	5	1. 産前産後保険料繰入金
				6. 出産育児一時金繰入金	667	1. 出産育児一時金繰入金
				7. 国保財政安定化支援事業繰入金	7,287	1. 国保財政安定化支援事業繰入金
計	45,015	43,825	1,190			

（款） 6 繰越金　（項） 1 繰越金

1. 前年度繰越金	10,284	16,200	△5,916	1. 前年度繰越金	10,284	1. 前年度繰越金
計	10,284	16,200	△5,916			

（款） 7 諸収入　（項） 1 延滞金及び過料

1. 一般被保険者延滞金	200	200	0	1. 一般被保険者延滞金	200	1. 一般被保険者延滞金
2. 退職被保険者等延滞金	1	1	0	1. 退職被保険者等延滞金	1	1. 退職被保険者等延滞金
計	201	201	0			

（款） 7 諸収入　（項） 2 預金利子

1. 預金利子	1	1	0	1. 預金利子	1	1. 預金利子
計	1	1	0			

（款） 7 諸収入　（項） 3 雑入

1. 一般被保険者返納金	1	1	0	1. 一般被保険者返納金	1	1. 一般被保険者返納金
2. 雑入	1	1	0	1. 雑入	1	1. 雑入
計	2	2	0			

3　歳出

（款）1 総　務　費　（項）1 総務管理費

単位：千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
1. 一般管理費	22,292	19,499	2,793	7,700	0	13,917	675	2. 給料	7,519	1. 一般職員給料	
								3. 職員手当等	3,292	1. 扶養手当	174
										1. 期末勤勉手当	2,573
										1. 時間外勤務手当	330
										1. 退職手当	215
								4. 共済費	2,214	1. 市町村共済組合負担金	2,201
										1. 公務災害補償基金負担金	13
								8. 旅費	19	1. 普通旅費	
								10. 需用費	329	1. 消耗品費	80
										1. 法規追録代	75
										1. 印刷製本費	174
								11. 役務費	321	1. 通信費	232
										1. 国保情報集約システム手数料	89
								12. 委託料	8,496	1. 共同電算委託料	372
										1. レセプト二次点検事務委託料	161
										1. コクホライン保守委託料	253
										1. 第三者求償事務委託料	10
										1. 国民健康保険システム改修業務委託料	7,700
								13. 使用料及び賃借料	67	1. コクホライン機器リース料	65
										1. 駐車場使用料	2
								18. 負担金補助及び交付金	35	1. オンライン資格確認等運営負担金	

（款） 1 総　務　費　（項） 1 総務管理費

単位：千円

2. 連合会負担金	416	422	△6	0	0	0	416	18. 負担金補助及び交付金	416	1. 国保連合会負担金
計	22,708	19,921	2,787	7,700	0	13,917	1,091			

（款） 1 総　務　費　（項） 2 徴税費

1. 賦課徴収費	203	271	△68	0	0	0	203	8. 旅　　費	2	1. 普通旅費
								10. 需　用　費	180	1. 燃料費 66
										1. 印刷製本費 64
										1. 修繕料 50
								11. 役　務　費	21	1. 法定点検手数料 7
										1. 自動車共済保険料 14
計	203	271	△68	0	0	0	203			

（款） 1 総　務　費　（項） 3 運営協議会費

1. 運営協議会費	281	244	37	0	0	177	104	1. 報　　酬	177	1. 運営協議会委員報酬
								8. 旅　　費	67	1. 委員費用弁償 52
										1. 委員出張に伴う費用弁償 15
								10. 需　用　費	37	1. 消耗品費
計	281	244	37	0	0	177	104			

（款） 2 保険給付費　（項） 1 療養諸費

1. 一般被保険者療養給付費	300,000	300,000	0	300,000	0	0	0	18. 負担金補助及び交付金	300,000	1. 一般被保険者療養給付費
2. 一般被保険者療養費	1,500	1,500	0	1,500	0	0	0	18. 負担金補助及び交付金	1,500	1. 一般被保険者療養費
3. 審査支払手数料	900	900	0	0	0	900	0	11. 役　務　費	900	1. 審査支払手数料

（款） 2 保険給付費　（項） 1 療養諸費

単位：千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
4. 退職被保険者等療養給付費	0	5	△5	0	0	0	0			廃目
5. 退職被保険者等療養費	0	3	△3	0	0	0	0			廃目
計	302,400	302,408	△8	301,500	0	900	0			

（款） 2 保険給付費　（項） 2 高額療養費

1. 一般被保険者高額療養費	48,000	48,700	△700	48,000	0	0	0	18. 負担金補助及び交付金	48,000	1. 一般被保険者高額療養費
2. 一般被保険者高額介護合算療養費	30	30	0	30	0	0	0	18. 負担金補助及び交付金	30	1. 一般被保険者高額介護合算療養費
計	48,030	48,730	△700	48,030	0	0	0			

（款） 2 保険給付費　（項） 3 出産育児諸費

1. 出産育児一時金	1,000	1,000	0	0	0	667	333	18. 負担金補助及び交付金	1,000	1. 出産育児一時金
2. 支払手数料	1	1	0	0	0	0	1	11. 役務費	1	1. 出産育児一時金事務手数料
計	1,001	1,001	0	0	0	667	334			

（款） 2 保険給付費　（項） 4 葬祭諸費

1. 葬祭費	160	160	0	0	0	160	0	18. 負担金補助及び交付金	160	1. 葬祭費
計	160	160	0	0	0	160	0			

（款） 2 保険給付費　（項） 5 移送費

単位：千円

1. 一般被保険者移送費	15	15	0	15	0	0	0	18. 負担金補助及び交付金	15	1. 一般被保険者移送費
計	15	15	0	15	0	0	0			

（款） 3 国民健康保険事業費納付金　（項） 1 医療給付費分

1. 一般被保険者医療給付費分	74,935	84,312	△9,377	8,112	0	61,120	5,703	18. 負担金補助及び交付金	74,935	1. 一般被保険者医療給付費分
計	74,935	84,312	△9,377	8,112	0	61,120	5,703			

（款） 3 国民健康保険事業費納付金　（項） 2 後期高齢者支援金等分

1. 一般被保険者後期高齢者支援金等分	23,525	25,322	△1,797	2,551	0	20,420	554	18. 負担金補助及び交付金	23,525	1. 一般被保険者後期高齢者支援金等分
計	23,525	25,322	△1,797	2,551	0	20,420	554			

（款） 3 国民健康保険事業費納付金　（項） 3 介護納付金分

1. 介護納付金分	7,539	9,306	△1,767	923	0	6,616	0	18. 負担金補助及び交付金	7,539	1. 介護納付金分
計	7,539	9,306	△1,767	923	0	6,616	0			

（款） 4 保健事業費　（項） 1 特定健康診査等事業費

1. 特定健康診査等事業費	4,653	4,381	272	1,707	0	0	2,946	7. 報　償　費	27	1. 健康推進委員研修講師謝金
								8. 旅　　費	17	1. 普通旅費
								10. 需　用　費	30	1. 消耗品費
								11. 役　務　費	364	1. 通信費　239
										1. 特定健診等データ管理手数料　125
								12. 委　託　料	4,178	1. 特定健診委託料
								13. 使用料及び賃借料	37	1. 保健事業システム使用料
計	4,653	4,381	272	1,707	0	0	2,946			

（款） 4 保健事業費　（項） 2 保健事業費

単位：千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
1. 保健衛生普及費	2,764	5,784	△3,020	952	0	0	1,812	1. 報酬	745	1. 会計年度任用職員報酬	
								3. 職員手当等	429	1. 会計年度任用職員期末手当	
								4. 共済費	183	1. 会計年度任用職員市町村共済組合負担金	70
										1. 会計年度任用職員社会保険料	113
								7. 報償費	436	1. 湯前町健康推進委員謝金	
								10. 需用費	435	1. 消耗品費	
								11. 役務費	185	1. 通信費	7
										1. 医療費通知用通信費	178
								12. 委託料	252	1. 医療費通知等電算委託料	225
										1. 共同電算機器等保守料	27
								13. 使用料及び賃借料	44	1. 回線使用料	
								18. 負担金補助及び交付金	55	1. 広報事業負担金	39
										1. 保健事業等保険者支援負担金	16
計	2,764	5,784	△3,020	952	0	0	1,812				

（款） 5 基金積立金　（項） 1 基金積立金

1. 国民健康保険給付基金積立金	40	40	0	0	0	40	0	24. 積立金	40	1. 国民健康保険給付基金積立金
計	40	40	0	0	0	40	0			

（款） 6 諸支出金　（項） 1 償還金及び還付加算　　単位：千円

1. 一般被保険者保険税還付金	200	200	0	0	0	0	200	22. 償還金利子及び割引料	200	1. 一般被保険者保険税還付金
2. 一般被保険者還付加算金	5	5	0	0	0	0	5	22. 償還金利子及び割引料	5	1. 一般被保険者還付加算金
計	205	205	0	0	0	0	205			

給　　与　　費　　明　　細　　書

１．特別職

区　分		職員数	給　与　費				共済費	合　計	備　考
			報　酬	給　料	期末手当	計			
		人	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
本年度	長　等	0	0	0	0	0	0	0	
	議　員	0	0	0	0	0	0	0	
	その他の特別職	9	177	0	0	177	0	177	
	計	9	177	0	0	177	0	177	
前年度	長　等	0	0	0	0	0	0	0	
	議　員	0	0	0	0	0	0	0	
	その他の特別職	9	177	0	0	177	0	177	
	計	9	177	0	0	177	0	177	
比較	長　等	0	0	0	0	0	0	0	
	議　員	0	0	0	0	0	0	0	
	その他の特別職	0	0	0	0	0	0	0	
	計	0	0	0	0	0	0	0	

給 与 費 明 細 書

２　一般職

（１）総括

区　分	職員数	給　与　費				共済費	合　計	備　考
		報　酬	給　料	職員手当等	計			
	人	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
本年度	3	745	7,519	3,721	11,985	2,397	14,382	常勤2 会計年度任用1
前年度	3	502	7,754	3,804	12,060	2,674	14,734	常勤2 会計年度任用1
比　較	0	243	△ 235	△ 83	△ 75	△ 277	△ 352	

職員手当等の内訳	区　分	扶養手当	通勤手当	住居手当	管理職手当	期末勤勉手当	時間外勤務手当	管理職員特別勤務手当	日直手当	単身赴任手当	退職手当	計
		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
	本年度	174	0	0	0	3,002	330	0	0	0	215	3,721
	前年度	0	24	0	0	3,126	371	0	0	0	0	3,521
	比　較	174	△ 24	0	0	△ 124	△ 41	0	0	0	215	200

ア　会計年度任用職員以外の職員

区　分	職員数	給与費				共済費	合　計	備　考
		報　酬	給　料	職員手当等	計			
	人	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
本年度	2	0	7,519	3,292	10,811	2,214	13,025	常勤2
前年度	2	0	7,754	3,521	11,275	2,544	13,819	常勤2
比　較	0	0	△ 235	△ 229	△ 464	△ 330	△ 794	

職員手当等の内訳	区　分	扶養手当	通勤手当	住居手当	管理職手当	期末勤勉手当	時間外勤務手当	管理職員特別勤務手当	日直手当	単身赴任手当	退職手当	計
		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
	本年度	174	0	0	0	2,573	330	0	0	0	215	3,292
	前年度	0	24	0	0	3,126	371	0	0	0	0	3,521
	比　較	174	△ 24	0	0	△ 553	△ 41	0	0	0	215	△ 229

イ　会計年度任用職員

区　分	職員数	給与費				共済費	合　計	備　考
		報　酬	給　料	職員手当等	計			
	人	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
本年度	1	745	0	429	1,174	183	1,357	
前年度	1	502	0	283	785	130	915	
比　較	0	243	0	146	389	53	442	

職員手当等の内訳	区　分	扶養手当	通勤手当	住居手当	管理職手当	期末勤勉手当	時間外勤務手当	管理職員特別勤務手当	日直手当	単身赴任手当	退職手当	計
		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
	本年度	0	0	0	0	429	0	0	0	0	0	429
	前年度	0	0	0	0	283	0	0	0	0	0	283
	比　較	0	0	0	0	146	0	0	0	0	0	146

（２）給料及び職員手当の増減額の明細

区　分	増減額 千円	増減事由別内訳	千円	説　　明	
給　　料	△ 235	その他の増減分	△ 235	会計間異動分	△ 235
職員手当等	△ 229	その他の増減分	△ 229	扶養手当	174
				通勤手当	△ 24
				期末勤勉手当	△ 553
				時間外勤務手当	△ 41
				退職手当	215
共 済 費	△ 277	その他の増減分	△ 277	市町村共済組合負担金	△ 277

（３）給料及び職員手当の状況

ア　職員一人当たり給与

区　　分		一般行政職
令和７年 ２月１日現在	平均給料月額（円）	３１２，８５０
	平均給与月額（円）	３２４，０２５
	平均年齢（歳）	５６歳　２ヶ月
令和６年 ２月１日現在	平均給料月額（円）	３２２，０００
	平均給与月額（円）	３５２，７３７
	平均年齢（歳）	４３歳　３ヶ月

イ　初任給

区　　分	一般行政職	国の制度（一般行政職）
高校卒	１８８，０００	１８８，０００
大学卒	２２０，０００	２２０，０００

ウ　級別職員数

一　般　行　政　職					
令和７年２月１日現在			令和６年２月１日現在		
級	職員数（人）	構成比（%）	級	職員数（人）	構成比（%）
６			６		
５			５		
４	１	５０．０	４	１	５０．０
３	１	５０．０	３	１	５０．０
２			２		
１			１		
計	２	１００．０	計	２	１００．０

（級別の標準的な職務内容）

区分	６級	５級	４級	３級	２級	１級
一般行政職	総務課長の職務及び総務課長を経験した課長の職務	課長・会計管理者・審議員の職務	課長補佐・主幹の職務 その職務内容が、これと同程度の職務	係長・参事の職務	特に高度な知識又は経験を必要とする業務を行う主事・社会福祉士・学芸員・保健師の職務	主事・社会福祉士・学芸員・保健師の職務

エ　昇給

区分			合計
本年度	職員数（A）（人）		2
	昇給に係る職員数（B）（人）		1
	号給数別内訳	２号給（人）	
		４号給（人）	1
		６号給（人）	
		８号給（人）	
	比率（B）／（A）（%）		５０．０

区分			合計
前年度	職員数（A）（人）		2
	昇給に係る職員数（B）（人）		2
	号給数別内訳	２号給（人）	
		４号給（人）	2
		６号給（人）	
		８号給（人）	
	比率（B）／（A）（%）		１００．０

オ　期末手当、勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計（月分）	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備考
	６月（月分）	１２月（月分）			
本年度	２．３０	２．３０	４．６０	湯前町一般職の職員の給与に関する条例第２０条第５項に基づく加算措置有り	
前年度	２．２５	２．２５	４．５０		
国の制度	２．３０	２．３０	４．６０	（国家公務員）一般職の職員の給与に関する法律第19条の４第５項に基づく加算措置有り	

カ　定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区　　分	２０年勤続の者（月分）	２５年勤続の者（月分）	３５年勤続の者（月分）	最高限度（月分）	その他加算措置	退職時特別昇給	備考
支給率等	２４．５８	３３．２７	４７．７０	４７．７０	定年前早期退職特例措置（３～４５%加算）	制度なし	
国の制度（支給率等）	２４．５８	３３．２７	４７．７０	４７．７０	同上	制度なし	

キ　その他の手当

区　　分	国の制度との異同	差　異　の　内　容
扶　養　手　当	同	
住　居　手　当	同	
通　勤　手　当	同	

予　算　説　明

1. 歳入について

（１）国民健康保険税は、６０，６７６千円を計上しました。前年度と比較して１２，７８６千円の減（△１７．４%）であります。歳入予算総額に占める割合は、１２．４%になります。

ア　医療給付費分現年課税分は、一般被保険者分４０，９８１千円を計上しました。

イ　後期高齢者支援金分現年課税分は、一般被保険者分１３，７８０千円を計上しました。

ウ　介護納付金分現年課税分は、一般被保険者分４，２０６千円を計上しました。

（２）使用料及び手数料は、督促手数料５０千円を計上しました。

（３）県支出金は、保険給付費等交付金に、普通交付金３５０，２４５千円、特別交付金１４，２４５千円を計上しました。また、令和８年度に創設される子ども・子育て支援納付金制度に係るシステム改修補助金７，７００千円を計上しました。合計３７２，１９０千円になります。前年度と比較して３，８７１千円の増であります。歳入予算総額に占める割合は、７６．２%です。主な増の要因は、システム改修補助金の増によるものです。

（４）財産収入は、国民健康保険給付基金積立金利子分を計上しました。

（５）繰入金は、４５，０１５千円を計上しました。歳入予算総額に占める割合は、９．２%になります。

ア　保険基盤安定繰入金は、見込み額を計上しました。

イ　未就学児均等割保険税繰入金は、見込額を計上しました。

ウ　職員給与費等繰入金は、人件費等義務的経費分を計上しました。

エ　産前産後保険料繰入金は、見込み額を計上しました。

オ　出産育児一時金繰入金は、２名分相当の６６７千円を計上しました。

カ　国保財政安定化支援事業繰入金は、見込額を計上しました。

（６）繰越金は、前年度繰越金１０，２８４千円を計上しました。

（７）諸収入は、一般被保険者及び退職被保険者等延滞金等に２０４千円を計上しました。

２．歳出について

（１）総務費は、２３，１９２千円を計上しました。前年度と比較して２，７５６千円の増となります。歳出予算総額に占める割合は、４．８％になります。

ア　総務管理費は、職員給与費等経常的経費など、２２，７０８千円を計上しました。

イ　徴税費は、経常的経費を計上しました。

ウ　運営協議会費は、運営協議会委員の報酬、旅費、需用費を計上しました。

（２）保険給付費は、過去３ヵ年の医療費、前年度実績を基本に３５１，６０６千円を計上しました。前年度と比較して７０８千円の減になります。歳出予算総額に占める割合は、７２．０％になります。

ア　療養諸費は、一般被保険者療養給付費３００，０００千円、一般被保険者療養費１，５００千円など、３０２，４００千円を計上しました。

イ　高額療養費は、一般被保険者高額療養費など、４８，０００千円を計上しました。

ウ　出産育児諸費は、１，００１千円を計上しました。

エ　葬祭諸費は、１６０千円を計上しました。

オ　移送費は、１５千円を計上しました。

（３）国民健康保険事業費納付金は、保険給付費等交付金を受けるかわりに、町が県へ納める納付金となります。県から示された額１０５，９９９千円を計上しました。歳出総額に占める割合は、２１．７％になります。医療給付費分、後期高齢者支援金等分、介護納付金分をそれぞれ計上しました。

（４）保健事業費は、７，４１７千円を計上しました。前年度と比較して、２，７４８千円の減になります。歳出予算総額に占める割合は、１．５%になります。主な減の要因は、保健衛生普及費の委託料に令和６年度まで委託しておりました特定健診勧奨業務分の減によるものです。

（５）基金積立金は、国民健康保険給付基金利子分４０千円を計上しました。

（６）諸支出金は、一般被保険者保険税還付金２００千円、一般被保険者還付加算金５千円を計上しました。